



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社
コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大枝 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 総務本部広報部長

(氏名) 辻武 幸男

TEL 03-5282-6650

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	246,946	3.2	8,601	△16.5	10,960	△7.5	7,172	0.7
26年3月期第2四半期	239,322	7.9	10,305	4.0	11,845	3.3	7,119	4.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 14,006百万円 (9.8%) 26年3月期第2四半期 12,760百万円 (367.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	23.84	23.82
26年3月期第2四半期	23.68	23.67

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	488,011	343,793	68.5
26年3月期	471,039	334,092	68.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 334,132百万円 26年3月期 324,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	—
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。平成26年3月期の第2四半期末の配当金につきましては、当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。また、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。平成27年3月期期末配当予想につきましては、株式分割に伴う1株当たり配当金の調整は行わないため、実質増配となる予定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	6.9	20,000	△10.2	24,000	△6.2	15,200	0.7	50.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)に基づき算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) Nisshin Seifun Turkey Makarna Ve Gida Sanayi Ve Ticaret A.S.、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、【添付資料】P. 6「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 6「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 6「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	304,357,891 株	26年3月期	304,357,891 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	3,321,928 株	26年3月期	3,590,768 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	300,891,412 株	26年3月期2Q	300,671,791 株
----------	---------------	----------	---------------

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成26年11月4日(火)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(四半期連結損益計算書)	9
(四半期連結包括利益計算書)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

〔当第2四半期連結累計期間の概況〕

当第2四半期連結累計期間につきましては、政府の景気対策等の効果もあり、企業業績や雇用環境の改善がみられるなど、緩やかな景気回復の動きがみられました。一方、消費税率の引上げによる需要の変動、円安等による輸入原材料価格の上昇等、当社を取り巻く環境は厳しいものとなりました。このような中、当社は、トップライン（売上高）の拡大と海外事業の拡大を最優先戦略とした中期経営計画「NNI-120、スピードと成長、拡大」の取組みを進め、グループ各事業において、市場の活性化に向け積極的な新製品の上市・拡販に取り組むとともに、国内外で事業基盤強化に努めました。国内では、全社的なコスト競争力強化を推進し、製粉事業において臨海大型工場への生産集約を進めております。食品事業においても、市場が拡大する冷凍パスタの生産・供給体制強化のため、新たに冷凍食品工場の建設を進めております。海外では、米国で製粉4工場を買収し、製粉事業の海外展開は一気に拡大しました。食品事業においては、コスト競争力の強化と海外展開の拡大を目指した取組みを進め、ベトナムではパスタソース等の調理加工食品工場が完工し、トルコではパスタ工場の建設が順調に進捗しております。

これらの結果、第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は海外事業の拡大及び国内外での拡販により、2,469億46百万円（前年同期比103.2%）となりました。一方、利益面では、全社的なコスト削減に取り組みましたが、拡販施策費の増加、原材料コストの上昇及び製粉福岡工場の減価償却費の増加等により、営業利益は86億1百万円（前年同期比83.5%）、経常利益は109億60百万円（前年同期比92.5%）、四半期純利益は71億72百万円（前年同期比100.7%）となりました。

なお、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行いました。平成27年3月期期末配当予想につきましては、株式分割に伴う1株当たりの配当金の調整は行わないため、実質増配となる予定です。

〔セグメント別営業概況〕

①製粉事業

製粉事業につきましては、消費税率引上げによる需要の変動等の影響はありましたが、積極的な拡販施策を実施し、新規顧客の獲得を進めた結果、国内業務用小麦粉の出荷は前年を上回りました。

生産・物流面では、引き続き生産性向上及び固定費削減等のコスト削減の取組みを推進するとともに、コスト競争力強化策として臨海大型工場への生産集約を進めております。九州地区では、本年5月に博多港に位置する福岡工場が本格稼働するとともに、内陸部の筑後工場、鳥栖工場を閉鎖し、生産集約を完了しました。中部地区では、昨年10月に知多工場（愛知県知多市）の新ライン増設に着工し、平成27年5月稼働に向けて工事は順調に進捗しております。また、関西地区では、平成27年4月稼働予定で、東灘工場に隣接する阪神サイロ(株)の原料小麦サイロ収容力25%増強工事に着手し、さらに、関東地区でも、平成28年6月稼働予定で、鶴見工場の原料小麦サイロ収容力を25%増強することを決定しました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は軟調に推移しました。

海外事業につきましては、M&Aにより取得した子会社の連結効果や米国の子会社であるMiller Milling Company, LLCの生産能力増強による出荷拡大等により売上げは前年を上回りました。なお、Miller Milling Company, LLCは、事業拡大のため、本年5月に米国内において製粉4工場を買収し、同社の工場数は6工場となり、全米で第4位の製粉会社へと躍進しました。これにより、ニュージーランド、カナダ、タイを加えた製粉事業の海外生産能力比率は約50%に拡大しました。

この結果、製粉事業の売上高は1,098億98百万円（前年同期比111.0%）となりましたが、営業利益は、海外子会社の貢献があったものの、国内の拡販施策費の増加、福岡工場の減価償却費の増加等により39億78百万円（前年同期比81.9%）となりました。

②食品事業

加工食品事業につきましては、家庭用では、当社独自の技術を活かし、生活者の個食化、簡便化等のニーズに対応した新製品を投入するなど販売促進施策を展開しました。また、業務用では、顧客ニーズに合わせた新製品の投入、新規顧客獲得に向けた積極的な提案活動を実施しまし

た。これらにより冷凍食品やパスタソース等の出荷が好調に推移し、加工食品事業の売上げは前年を上回りました。中食・惣菜事業につきましては、商品開発力強化による新規顧客の獲得や量販店向け惣菜の出荷拡大施策の推進により、売上げは前年を上回りました。海外事業につきましては、成長を続ける中国・東南アジア市場を中心に新規顧客の獲得に向けた積極的な商品提案に努めましたが、タイの政情不安等、販売環境の変動等もあり、売上げは前年を下回りました。

生産面では、コスト競争力を強化するとともに海外展開の拡大を目指し、新たな生産体制の構築に取り組みしました。ベトナムのVietnam Nisshin Seifun Co.,Ltd.では、パスタソース等の調理加工食品工場が完工し、本格稼働に向けた取組みを進めております。タイのThai Nisshin Technomic Co.,Ltd.では、本年末稼働に向けて業務用プレミックスの生産能力25%増強工事を進めております。また、本年6月にトルコに新設した合弁会社Nisshin Seifun Turkey Makarna Ve Gida Sanayi Ve Ticaret A.S.では、平成27年4月の稼働に向け、パスタ工場の建設が順調に進捗しております。国内においても、市場が拡大する冷凍パスタの生産・供給体制を一層強化するため、マ・マーマカロニ(株)神戸工場において、平成27年5月稼働予定で冷凍食品工場の建設を進めております。

酵母・バイオ事業につきましては、酵母事業において主力のイーストは堅調に推移しましたが、総菜等が伸び悩み、バイオ事業においても診断薬原料等が低調であったことから売上げは前年を下回りました。

健康食品事業につきましては、積極的な販売促進施策により消費者向け製品の販売は好調に推移しましたが、医薬品原薬等が低調だったことにより、売上げは前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は1,189億63百万円(前年同期比99.9%)と、ほぼ前年同期並みとなりましたが、営業利益は国内の拡販施策費の増加、円安による原材料コストの上昇等により36億21百万円(前年同期比81.0%)となりました。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、積極的な新製品の投入等でプレミアムペットフードの出荷が好調に推移し、売上げは前年を上回りました。

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリングで、大型案件の計上時期の影響等により、売上げは前年を下回りました。

メッシュクロス事業につきましては、スクリーン印刷用資材や自動車部品向け等の化成品が好調に推移し、売上げは前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は180億85百万円(前年同期比85.5%)、営業利益は10億78百万円(前年同期比102.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は2,034億65百万円で、現金及び預金の減少、たな卸資産の増加等により、前年度末に比べ129億43百万円減少しました。固定資産は2,845億45百万円で、米国で製粉4工場を取得したことによる有形固定資産及びのれんの増加、そのほか投資有価証券の増加により、前年度末に比べ299億14百万円増加しました。この結果、総資産は4,880億11百万円で前年度末に比べ169億71百万円増加しました。また、流動負債は923億39百万円で、短期借入金の増加、未払法人税等の減少等により、前年度末に比べ19億5百万円増加しました。固定負債は518億78百万円で、退職給付に係る負債及び繰延税金負債の増加により、前年度末に比べ53億64百万円増加しました。この結果、負債は合計1,442億17百万円で前年度末に比べ72億70百万円増加しました。純資産は四半期純利益による増加と配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の増加等により、前年度末に比べ97億円増加し、3,437億93百万円となりました。

次に、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益110億23百万円、減価償却費68億30百万円等による資金増加が、たな卸資産の増加による運転資金の増加及び法人税等の支払等の資金減少を上回ったこと

により、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは68億45百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

3ヶ月を超える定期預金及び有価証券の運用による預入・取得が満期・償還を上回ったことによる45億92百万円の資金減少に加え、米国における製粉4工場の取得に221億87百万円、及び有形及び無形固定資産の取得に79億47百万円支出したこと等により、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは346億83百万円の資金減少となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、278億37百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株主の皆様への利益還元といたしまして、配当に27億34百万円を支出しましたが、長期及び短期借入金の借入れによる収入が返済による支出を47億12百万円上回ったこと等により、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは22億37百万円の資金増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比258億24百万円減少し、468億61百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国の経済は、企業業績の回復、雇用情勢の改善等、緩やかな景気回復の動きがみられます。一方、当社を取り巻く環境は、本年4月に実施された消費税率引き上げによる個人消費への影響、円安等による輸入原材料価格上昇等、引き続き厳しいことが予想されます。このような環境の下、当社は、各事業においてお客様のニーズに応えた製品の開発や広告宣伝活動等の販売促進施策及び生産性向上等のコスト削減に取り組むとともに、引き続き海外事業の拡大を推進してまいります。

平成27年3月期の業績見通しにつきましては、上記施策を着実に進めますが、第2四半期連結累計期間の業績並びに当社を取り巻く環境が引き続き厳しい状況であることを踏まえ、平成26年5月14日に公表した当初の予想を引き下げ、売上高は5,300億円（前期比106.9%）、営業利益は200億円（前期比89.8%）、経常利益は240億円（前期比93.8%）、当期純利益は152億円（前期比100.7%）としております。

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	540,000	22,500	25,800	16,500	54.82
今回修正予想 (B)	530,000	20,000	24,000	15,200	50.51
増減額 (B-A)	△10,000	△2,500	△1,800	△1,300	-
増減率 (%)	△1.9	△11.1	△7.0	△7.9	-
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	495,930	22,274	25,579	15,098	50.21

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。また、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

当社は、平成24年度よりトップライン（売上高）の拡大と海外事業の拡大を最優先戦略とした中期経営計画「NNI-120、スピードと成長、拡大」をスタートし、グループ各事業において、積極的な販売促進施策に取り組むとともに、国内外で事業基盤強化に努めてまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の業績、及び引き続き不透明な外部環境を踏まえ、足元の業績回復・向上の確固たる土台を築くことが重要であると判断し、今回は、来年度からの新たな3ヵ年（2015～2017）計画の策定を取り止め、平成27年度は単年度の経営計画のみを策定し、これに注力することとしました。あわせて、既に策定した3ヵ年（2014～2016）計画の数値目標についても取り止めることとしております。

なお、トップライン（売上高）の拡大と海外事業の拡大を最優先戦略とする本中期経営計画の基本方針に変更はなく、長期的な視点に立って取り組んでいる戦略・施策については、引き続き着実に推進してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

Nisshin Seifun Turkey Makarna Ve Gida Sanayi Ve Ticaret A.S.は、第1四半期連結会計期間より、新たに設立したため連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が487百万円減少し、退職給付に係る負債が2,568百万円増加するとともに、利益剰余金が1,950百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,104	24,874
受取手形及び売掛金	67,486	64,912
有価証券	28,869	31,830
たな卸資産	58,484	70,144
その他	12,686	11,929
貸倒引当金	△222	△224
流動資産合計	216,409	203,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,187	50,686
機械装置及び運搬具(純額)	35,089	37,645
土地	38,143	39,782
その他(純額)	6,519	11,353
有形固定資産合計	128,939	139,467
無形固定資産		
のれん	5,008	9,415
その他	7,990	10,340
無形固定資産合計	12,998	19,756
投資その他の資産		
投資有価証券	105,975	119,042
退職給付に係る資産	487	—
その他	6,361	6,409
貸倒引当金	△132	△130
投資その他の資産合計	112,692	125,321
固定資産合計	254,630	284,545
資産合計	471,039	488,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,785	47,189
短期借入金	6,607	11,119
未払法人税等	4,481	2,794
引当金	228	113
未払費用	17,725	16,277
その他	15,605	14,843
流動負債合計	90,433	92,339
固定負債		
長期借入金	3,367	3,333
引当金	1,655	1,699
退職給付に係る負債	19,073	21,437
繰延税金負債	15,828	18,732
その他	6,588	6,675
固定負債合計	46,514	51,878
負債合計	136,947	144,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	9,483	9,524
利益剰余金	266,581	269,067
自己株式	△3,088	△2,852
株主資本合計	290,094	292,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,253	39,409
繰延ヘッジ損益	21	287
為替換算調整勘定	4,237	3,249
退職給付に係る調整累計額	△1,831	△1,670
その他の包括利益累計額合計	34,680	41,275
新株予約権	260	207
少数株主持分	9,057	9,453
純資産合計	334,092	343,793
負債純資産合計	471,039	488,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	239,322	246,946
売上原価	167,916	175,684
売上総利益	71,405	71,262
販売費及び一般管理費	61,099	62,660
営業利益	10,305	8,601
営業外収益		
受取利息	106	94
受取配当金	845	922
持分法による投資利益	265	987
その他	456	535
営業外収益合計	1,673	2,539
営業外費用		
支払利息	77	90
その他	57	90
営業外費用合計	134	181
経常利益	11,845	10,960
特別利益		
固定資産売却益	5	931
投資有価証券売却益	2	3
負ののれん発生益	282	—
その他	—	44
特別利益合計	290	979
特別損失		
固定資産除却損	189	183
訴訟和解金	—	732
訴訟関連費用	200	—
買収関連費用	106	—
特別損失合計	496	916
税金等調整前四半期純利益	11,639	11,023
法人税等	4,078	3,476
少数株主損益調整前四半期純利益	7,560	7,546
少数株主利益	441	374
四半期純利益	7,119	7,172

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,560	7,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,407	7,109
繰延ヘッジ損益	△144	183
為替換算調整勘定	3,790	△1,077
退職給付に係る調整額	—	129
持分法適用会社に対する持分相当額	146	115
その他の包括利益合計	5,199	6,459
四半期包括利益	12,760	14,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,769	13,767
少数株主に係る四半期包括利益	990	238

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,639	11,023
減価償却費	6,548	6,830
のれん償却額	264	382
訴訟和解金	—	732
退職給付引当金の増減額(△は減少)	142	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△201
前払年金費用の増減額(△は増加)	201	—
受取利息及び受取配当金	△951	△1,017
支払利息	77	90
持分法による投資損益(△は益)	△265	△987
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△3
負ののれん発生益	△282	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,691	2,458
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,547	△7,784
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,543	1,545
その他	△2,215	△2,663
小計	8,852	10,405
利息及び配当金の受取額	1,361	1,173
利息の支払額	△79	△97
訴訟和解金の支払額	—	△732
法人税等の支払額	△2,993	△3,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,140	6,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,425	△8,951
定期預金の払戻による収入	15,071	1,726
有価証券の取得による支出	△2,749	△3,315
有価証券の売却による収入	5,758	5,948
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,501	△7,947
有形及び無形固定資産の売却による収入	△56	1,317
投資有価証券の取得による支出	△908	△1,129
投資有価証券の売却による収入	115	17
関係会社株式の取得による支出	△402	△2
事業譲受による支出	—	△22,187
その他	1,018	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,918	△34,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,774	5,677
短期借入金の返済による支出	△1,452	△1,413
長期借入れによる収入	—	450
長期借入金の返済による支出	—	△2
自己株式の売却による収入	75	278
自己株式の取得による支出	△15	△2
配当金の支払額	△2,485	△2,734
その他	△382	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,485	2,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	841	△223
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,415	△25,824
現金及び現金同等物の期首残高	53,249	72,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,665	46,861

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	99,028	119,129	218,158	21,163	239,322	—	239,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,534	257	9,792	2,709	12,501	△12,501	—
計	108,562	119,387	227,950	23,873	251,823	△12,501	239,322
セグメント利益	4,856	4,472	9,328	1,055	10,384	△78	10,305

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	109,898	118,963	228,861	18,085	246,946	—	246,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,486	247	9,733	2,388	12,122	△12,122	—
計	119,384	119,210	238,595	20,473	259,069	△12,122	246,946
セグメント利益	3,978	3,621	7,599	1,078	8,678	△76	8,601

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「製粉」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるMiller Milling Company, LLCは、Cargill, Inc.、Horizon Milling, LLC、ConAgra Foods Food Ingredients Company, Inc. から、平成26年5月25日に米国の製粉4工場を取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において4,932百万円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

当社の子会社であるMiller Milling Company, LLCは、平成26年4月24日付で、Cargill, Inc.、Horizon Milling, LLC及びConAgra Foods Food Ingredients Company, Inc. から、米国の4製粉工場（Los Angeles工場、Oakland工場、Saginaw工場、New Prague工場）及び資産譲渡日の棚卸資産を取得する資産譲渡契約を締結し、平成26年5月25日に取得しました。

※Los Angeles工場はCargill, Inc. 及びHorizon Milling, LLCから取得しました。それ以外の3工場はConAgra Foods Food Ingredients Company, Inc. から取得しました。

(1) 企業結合を行った主な理由

平成24年3月にMiller Milling Company, LLCを買収して進出した先進国最大の製粉市場である米国において、当社グループの製粉事業の強みである開発力・技術力、安定した品質の小麦粉供給力等を生かしてさらなる業容拡大を図るため。

また、本取得により、Miller Milling Company, LLCの原料購入数量が大幅に増加し、取り扱う原料小麦の種類・品種、生産地域等が多様化することで、これまで以上に幅広く原料情報の入手やノウハウの習得等が可能となり、グローバルな市場で製粉事業の展開を目指している当社グループにとって、非常に有意義であるため。

(2) 企業結合日

平成26年5月25日

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年5月25日から平成26年6月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	21,645百万円
取得に直接要した費用	541百万円
取得原価	22,187百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

4,932百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成26年8月28日開催の取締役会決議に基づき、株主への利益還元及び株式の流動性の向上を図るために、平成26年10月1日付で以下のとおり株式分割を行っております。

1. 分割の割合

平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

2. 分割により増加する株式数

普通株式 27,668,899株

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	23円68銭	23円84銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	23円67銭	23円82銭